2025 年度映像研究班の成果について
――薬害の国際発信に向けた基盤調査研究――

佐藤哲彦（関西学院大学）

2025 年度の映像研究班は研究分担者が欧州に留学中であることを利用し、従来から懸案であった①薬害研究の国際発信を中心に、②国際的研究文脈調査、③映像画像資料展示方法調査などをおこなった。また他に④薬害資料館における証言映像展示に関する打合せと国内調査も研究協力者の協力によっておこなった（研究協力者　小田二元子氏による報告)。

１．薬害研究の国際発信について

2025 年度の活動の中心は国際発信であった。薬害の国際発信として、とくに社会問題としての薬害の認知を広げるために、（１）国際社会学会での学会報告、（２）イタリア・ベニスのカ・フォスカリ大学での特別セミナーの開催をおこなった。

（１）国際社会学会での研究報告

2025 年 7 月 6 日～11 日にモロッコの首都ラバトで開かれた国際社会学会フォーラム ISA Forum of Sociology 2025 に参加し、薬害被害者の証言映像の分析を中心とした「Victim's Talk: Doing "Being a Victim" and Managing Its Dilemma」というタイトルの研究報告をおこなった。この報告のポイントは、薬害被害者の語り（ディスコース）が被害の告発だけでなく、そのような告発をすることで生じるジレンマに対処する形式をもつということを分析的に論じたものである。



国際発信と一口に言っても、これまでのわれわれの研究から、薬害がそもそも日本独自の考え方であることが判明しているため、その状況特有の発信方法を必要とする。この国際発信という文脈でこんにち可能な方法のひとつとして、このように健康被害に共通の形式があるという分析結果の議論をとおして、薬害研究の一般性と重要性を示すことができる。そのことで薬害の理解可能性を広げることが

可能となる。今回の研究発表では、そもそもどのように国際発信をすることで理解可能性が広がるかということも研究トピックのひとつであり、そのような国際発信をめぐる問いに対する探求と実際の国際発信を十分果たしたと思われる。

（２）カ・フォスカリ・ヴェニス大学での特別セミナー開催

2025 年 10 月 2 日にイタリアのヴェニスにあるカ・フォスカリ大学アジア・北アフリカ学部で特別セミナー「Special Seminar: Contemporary Japanese society and "drug-induced sufferings"」を開催した。このセミナーでは、厚生労働省制作の薬害の説明ビデオの一部を英訳して流すなど、薬害とはなにかということを基礎的な視角から説明するとともに、こんにちの薬害をめぐる論点について説明した。当日のプログラムは以下の通りである。

1. Introduction: “What is Drug-induced Suffering?” (Professor Akihiko Sato)
2. Associate Professor Masatake Hongo, “Becoming Sufferers: The Establishment of Drug-Induced Suffering”
3. Professor Tomiaki Yamada, “The Lived Experience of the Sufferers of Drug-Induced Suffering”
4. Professor Akihiko Sato, “Discourse Analysis of Drug-Induced Suffering”
5. Discussion



会場となった学部のセミナー室は比較的広いものの参加者で満員となり、またアジア・北アフリカ学部は日本語学科を含む学部であるため日本語話者が何人も参加し、予定時間が終了しても質疑応答が続くなど、非常に盛況なセミナーとなった。

２．薬害研究の国際的研究文脈調査

上述したように、薬害という社会問題のカテゴリー自体が日本独自のものであるため、共同研究や共同展示を開発するためには、国際的に理解可能となる研究文脈の調査が必要である。ひとつには上で示したように、健康被害をめぐる語りの共通性という論点が挙げられる。しかしそれとともに、日本で薬害と呼ばれている社会問題が、他国でどのような問題と同一カテゴリーのものとして論じられるかの調査が必要である。

そこで、（１）近年のイギリスで薬害エイズの補償問題にかかわっている血友病協会との面談や、（２）イタリアでの医療社会学・科学社会学のカンフェレンスへの出席などによる調査である。またこの目的のために、（３）公衆衛生や精神衛生における健康問題の歴史表象を調査し、（４）イタリアでバザーリア改革の聞き取りやペスト関連表象の調査を行った。

（１）英国血友病協会

2025 年 11 月 19 日にロンドンにある英国血友病協会を訪ね、近年英国メディアで問題とされているブラッド・スキャンダル、いわゆる薬害エイズの補償問題について、英国血友病協会の広報担当者にインタビューをおこなった。

（２）医療社会学・科学社会学会

2026 年月 2 月 12 日 13 日にイタリアのトレントでイタリア社会学会 Associazione Italiana di Sociologia（AIS）による「From Digitalisation to Artificial Intelligence: New Scenarios for Health and Medicine」が開催され、イタリアの近年の医療をめぐる問題をとくにデジタル化と AI 化で議論する場となった。これはイタリア社会学会のなかでも the Italian Sociological Association (AIS – Sociology of Health and Medicine Section) と the Italian Society for Science and Technology Studies (STS Italia)が 合同で開いたものであり、近年のデジタル技術の発達が医療にどのように影響しているのかについて、とくに社会的な局面から議論した。医療過誤や医薬品による健康被害がデジタル化の進展にともなう標準化された診療や治療によって減少すると考えられる一方で、AI サポートによる製薬や医療現場がどのように運用されているのかについて、とくに医師や医療研究者が AI 支援をどのように捉えているのかなどについて議論がおこなわれた。健康被害に関連する研究報告後には報告者と話し合うなどして、薬害の国際発信にどのような研究文脈が設定可能かなどについて調査した。

（３）公衆衛生や精神衛生における健康問題歴史表象調査

薬害を国際発信するには、その表象についての文脈とカテゴリーをふまえる必要がある。とくに薬害という健康被害が日本固有のカテゴリーであるために、そのような文脈化作業が必要となる。そこでこれまで欧州における健康問題について、これまでどのような表象が構築され、それがどのような文脈で利用されているのかについて調査した。とくに、欧州ではペストがもっとも古くもっとも大きな感染症被害として記憶され、その宗教的芸術的社会的意味がさまざまな場所でさまざまな形で保存されている。宗教的な習慣としても根づいている。また欧州は公衆衛生発祥の地として、ワク

チンをはじめ感染症対策と、それに対抗するディスコースにはことさら敏感である。これらさまざまな様相を各地で調査した。とくに 2025 年 12 月ヴェネツィアではペスト関連の教会や信徒会施設においてペストをめぐる表象や宗教儀礼について調査した。また 2025 年 10 月のトリエステにおけるバザーリア関連施設での調査は精神科治療による被害（社会問題）の結果として導入されたバザーリア法とその後の患者処遇についてインタビューをおこない、精神医療改革が医師中心におこなわれたこととその後の問題について検討した。

３．映像画像資料展示方法調査



2025年3月にロンドンの大英図書館で薬害エイズ関連資料を調べるとともに、大英博物館の生命科学関連展示で医薬品をめぐる表象の調査や、ウェルカムインスティテュートでのエイジング関連の表象調査をおこなった。

大英博物館での医薬品の展示は人びとのライフコースの紹介とともに、そのライフコースで使用する全医薬品を展示するなど貴重なものである。これは以前企画展としておこなわれたが、その後に常設化されたものである。健康に関する展示というのは人びとの生活における非常の重さに比較して貴重なものであり非常に興味深いもので、来場者の関心の高さがうかがえた。

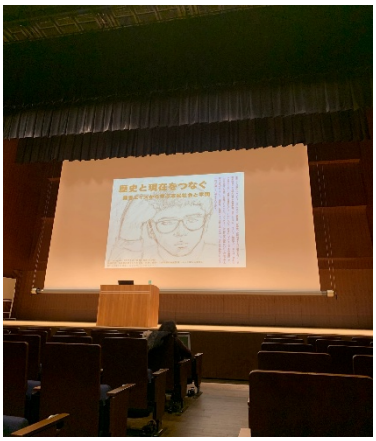


また、ウェルカムインスティテュートにおけるエイジング展は、超高齢化社会である日本に関する展示と言及から始まっており、高齢化社会を可能にした日本社会への関心の高さがうかがえた。高齢化（寿命の延長）を可能にする（と宣伝されて売り出された）医薬品や医療技術に関する展示もあり、高齢者における健康寿命の問題や、それに関与すると考えられる医薬品の効果とその安全性についても、こんにちの高齢化社会では注目されていることが観察された。ここでは映像による展示もおこなわれていた。

４．証言映像展示に関する展示および国内資料調査と薬害資料館との打合せ

（この章は小田二元子氏執筆）

1．横浜出張（2026 年 2 月 1 日）



上記の日程で、関東学院大学社会学部創立 10 周年記念シンポジウム「歴史と現在をつなぐ―薬害エイズから学ぶ市民社会と学問」に参加した。シンポジウムでは、薬害研究班の立ち上げから現在に至るまでの活動について登壇者から報告がなされた。

討論では、養老氏と村上氏が“市民の教養”と“専門家の学識”に関して議論を展開した。具体的には、市民が専門家と同等の知識をもつことについて、それぞれの立場から意見が交わされた。

2．広島出張（2026 年 2 月 15 日～16 日）

上記の日程で「広島スモンの会」の事務所を訪問した。出張当日は同会の事務所において、主として薬害資料館への資料の寄贈に関する確認作業を行った。これに加え、国会議事堂前で行われた抗議活動の際に撮影された写真（薬害市民運動の様子を伝える象徴的・代表的なもの）と、その際に使用した帽子やゼッケン、タスキなどの物品を確認し、同会の活動について説明を受けた。

また、現在の広島スモンの会長をつとめる石下氏らから、同会の立ち上げから現在に至るまでの活動の様子についてヒアリングを行った。ヒアリングから、現在の同会の主要な活動として、同会が所蔵する裁判資料に残された患者のカルテをもとに、現在の患者の健康状態について追跡調査を実施していることが報告された。また、スモン患者の高齢化（平均年齢は 87 歳）に伴い活動が縮小するなかで、同会が所蔵する裁判資料（個人名や病状なども詳しく記載されているもの）を“どのように残していけるか”が喫緊の課題として挙げられた。こうした裁判資料は個人情報保護の観点から公開は困難であるものの、薬害の被害やその歴史を伝える重要かつ貴重な資料であり、今回の薬害資料館への一部資料の寄贈が資料の保存のための足掛かりとなることが確認された。



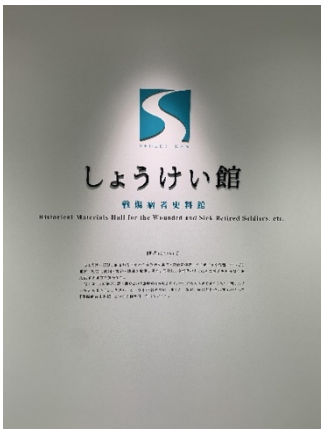




2．東京出張（2026 年 3 月 1 日～3 日）

上記の日程で「しょうけい館」「昭和館」（3 月 1 日）、「スモン公害センター（東京スモンの事務所）」（3 月 2 日）、「平和祈念資料館」（3 月 3 日）を訪問した。

「しょうけい館」（3 月 1 日）



「しょうけい館」では、受傷病地や疾患の異なる様々な患者の苦難の体験が、戦争体験と結び付けられることで“戦受傷者”共通の経験として展示が設計されていた。主な展示物としては、義手や義足などに加え、証言映像が上映されていた。映像資料では、受傷者の病気・負傷による痛みに加え、受傷による周囲からの偏見や差別による苦しみも、その困難な経験として語られていた。

具体的な「受傷病歴」として、シベリア珪肺、ハンセン病、顔面・全身火傷、肺炎、脚や手の負傷・切断、脊髄損傷や下半身麻痺、失明、外傷性てんかんなどの多種多様な疾患が挙げられ、「受傷病地」も日本、シベリア、シンガポール、沖縄、中国、フィリピン、パプアニューギニアなど広範にわたる。“戦受傷者”という概念は、こうした地域も疾病も多様な患者の経験を包摂するというカテゴリーであり、その経験の継承においても重要な役割を果たすと推察された。

昭和館（3 月 1 日）



「昭和館」では、戦没者遺族をはじめ「国民」が経験した戦中・戦後の暮らしの労苦を伝える資料展示がなされていた。召集令状や千人針、戦時中の暮らしを伝える竹製のランドセルや布製の防火バケツなどの実物が展示されていた。このほか、「映像資料展示」としてオーラルヒストリーや、個人が撮影した記録映像、戦時中の日本軍の躍進を伝えるニュース映像、海外のメディアが撮影した戦後の日本各地の映像資料を視聴した。

「スモン公害センター（東京スモンの事務所）」（3 月 2 日）



「スモン公害センター」を訪問し、薬害資料館への資料の寄贈について確認した。これに加え、花形氏からは東京スモン患者の会の活動について説明を受け、スモン患者の高齢化や、高齢化に伴う患者の健康上の問題・課題について報告がなされた。また、東京スモンの裁判に

当初から携わった中村弁護士からは、裁判当時の経験（広島や徳島など全国各地の被害者や被害団体にヒアリングを行い、陳述書を作成したことなど）について報告を受けた。このほか、公害総行動実行委員長の大河内氏から“総行動”の活動について報告を受けた。

「平和祈念資料館」（3 月 3 日）

「平和祈念資料館」を訪問し、大戦における兵士や強制抑留者、海外からの引揚者の“労苦”に関する実物資料、映像資料などの展示を見学した。

企画展示「留守家族たちの肖像―抑留に翻弄された人々―」では、「長期抑留者」とその家族に焦点が当てられ、やむなく離婚・再婚する「抑留未亡人」や、他家への養子縁組をする「抑留家族」の労苦の経験が紹介されていた。これに加え、「抑留者未亡人」と宗教（浄土真宗）との関わりについて、抑留者の帰還促進運動に積極的に参加した浄土真宗本願寺派の僧侶によって、抑留未亡人同士が励まし合う会の結成が呼び掛けられたこと、そして浄土真宗親鸞の子孫にあたる近衛正子氏を会長に“めぐみ会”が結成された顛末が説明されていた（同会は、近畿地方の“抑留未亡人”数十人が集まり、真宗の行事やバザーへの参加、満州への慰霊巡拝などの活動を行った）。



